



【初開催 プレミアム・オンラインセミナー】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所&ウエストロー・ジャパン 共催セミナー

「今後の状況下におけるカーブアウトM&Aの法務戦略」

講師 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 龍野 滋幹

不透明感を増す世界経済の中で、「選択と集中」に基づく強みを持つ事業の一層の強化、収益基盤の拡大、それらのための事業ポートフォリオの入れ替えは、あらゆる企業にとってますます喫緊の課題になってくるものと思われます。カーブアウトM&Aはそのような事業ポートフォリオの入れ替えを効果的に行う手法として利用されますが、カーブアウトM&Aはそれだけではなく、カーブアウトスタートアップ設立のケース、今後の事業化が見込まれるシーズを切り出して他のパートナーとの共同事業としてインキュベーションを行っていくケース、各パートナーがそれぞれの事業を切り出して統合させることにより強みを持った共同事業会社を創出するケース、競争法上の理由から一部事業の切り離しが必要となるケースなど、様々なシチュエーションで利用されるようになっていきます。

カーブアウトM&Aは、法的観点から見たとき、どのようなストラクチャーを用いるかに始まり、スタンドアローン問題、潜在債務の遮断、労働者の承継方法、表明保証のあり方など、通常のM&Aに加えた非常に多くの、かつ難易度の高い法的問題点に目配りをしながら案件検討をしていく必要がありますし、契約構造や契約条項についてもテクニカルなメカニズム、そしてその本質への十分な理解がなければカーブアウトM&Aを本当に有効に使いこなすことはできません。

本セミナーでは、多くのカーブアウトM&Aを取り扱ってきた講師が、カーブアウトM&Aにおいて実務上真に重要であり理解が不可欠な法的ポイントに、詳細まで踏み込んで解説いたします。

日 時：2020年5月19日(火) 14:00~17:00

開催方法：オンラインにて、ライブウェブキャストセミナー（WEBオンラインセミナー）を開催いたします。会社、ご自宅などWEB環境があればどこからでもアクセスいただけます。お申込み後、セミナー開始前にセミナー視聴用URL並びにアクセス方法をお知らせいたします。

申込先：Webサイトよりお申し込みください。
<http://www.westlawjapan.com/event/premium/200519.html>

参加費：20,000円(税込)

2020年5月8日(金)までにお申込の方は早割10,000円(税込)

スペシャルプレゼント付 詳しくは裏面をご覧ください。



<スペシャルプレゼント>

1. 完全保存版 講演レジュメ
2. アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 龍野 滋幹による
初回1時間無料法律相談チケット付き（電話会議・テレビ会議を含む）
3. Westlaw Japan 無料トライアル使い放題
4. スペシャルノベルティ

プログラム

- 14:00～15:25 今後の状況下におけるカーブアウトM&Aの法務戦略①
- 15:25～15:35 休憩時間
- 15:35～17:00 今後の状況下におけるカーブアウトM&Aの法務戦略②

*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

*本セミナーについては、法律事務所ご所属（企業等にご出向・派遣中を含む）の方は、お申込みご遠慮願います。

講師紹介 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

龍野 滋幹(たつの しげき) パートナー弁護士

2000年東京大学法学部卒業。2002年弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2007年米国ニューヨーク大学ロースクール卒業(LL.M.)。2008年ニューヨーク州弁護士登録。2007年から2008年にかけてフランス・パリのHerbert Smith法律事務所にて執務。2014年11月から東京大学大学院薬学系研究科・薬学部「ヒトを対象とする研究倫理審査委員会」審査委員。M&A、ジョイント・ベンチャー、クロスボーダー投資案件に精通しているほか、ファンド組成・投資やコーポレート・ガバナンス、危機管理について数多くアドバイスしている。AI・データ・ヘルスケア等の関連取引・規制アドバイスその他の企業法務分野も幅広く取扱う。特にM&Aにおいては複雑なストラクチャリングを要する案件を多く取り扱っている。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細：www.westlawjapan.com 0120-100-482（月～金9:00～18:00）

セミナーに関するお問い合わせ：seminar@westlawjapan.com ウエストロー・ジャパン商品に関するお問い合わせ：support@westlawjapan.com



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



THOMSON REUTERS

PS027_202002_FD